

令和元年度

菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び財産・基金運用状況審査意見書

菊陽町監査委員

目 次

令和元年度菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び財産・基金運用状況審査意見書

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	
2	審査実施期日	
3	審査場所	
第 2	審査の方法及び決算の概要	2
1	審査の方法	
2	決算の概要	
1	一般会計	2
2	特別会計	11
(1)	国民健康保険特別会計	11
(2)	後期高齢者医療特別会計	14
(3)	介護保険特別会計	16
(4)	土地取得特別会計	18
(5)	工業団地造成事業特別会計	19
第 3	財産に関する調書	20
第 4	基金運用状況調書	21
第 5	本町の財政構造と財政指数	23
1)	財政構造	23
2)	財政指数	26
第 6	審査の結果と意見	27

菊陽監査第 22 号
令和 2 年 8 月 13 日

菊陽町長 後藤 三雄 様

菊陽町監査委員 橋 本 輝 也

菊陽町監査委員 那 須 眞 理 子

令和元年度菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び財産・基金運用状況審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和元年度菊陽町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産・基金に関する調書等の関係帳簿、諸書類について審査したので、次のとおり審査意見書を提出する。

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和元年度菊陽町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度菊陽町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度菊陽町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度菊陽町土地取得特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度菊陽町工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度菊陽町財産に関する調書
- (8) 令和元年度菊陽町基金運用状況調書

2 審査実施期日

令和 2 年 7 月 8 日から令和 2 年 7 月 31 日までのうち 12 日間

3 審査場所

菊陽町役場監査委員室及び関係出先機関

第2 審査の方法及び決算の概要

1 審査の方法

この決算審査にあたっては、町長から付された令和元年度の各会計決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書等の書類について計数の確認を行い、さらに、会計課保管に属する諸書類、その他、各課担当職員からの関係書類提出を求め、必要に応じ説明を聴取し、予算執行の適否並びに会計処理が適正で合理的に行われているかなどについて審査した。

2 決算の概要

1 一般会計

令和元年度の菊陽町一般会計決算の状況は、歳入総額 16,043,878 千円、歳出総額 15,266,285 千円で、差引残額 777,593 千円となっている。

このうち 211,572 千円が翌年度に繰越すべき財源となるため、実質収支額は 566,021 千円の黒字となっている。

各年度別決算の推移をみると、(表 1)のとおりである。

(表 1) 各年度別決算の推移

(単位：円)

年度 区分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
歳 入	14,287,382,483	16,140,586,285	17,220,983,394	17,749,800,948	16,043,877,689
歳 出	13,499,595,484	15,000,662,622	15,974,239,544	16,634,388,460	15,266,284,858
差引残額	787,786,999	1,139,923,663	1,246,743,850	1,115,412,488	777,592,831
翌年度繰越財源	168,237,000	509,403,000	534,661,000	544,346,000	211,571,506
実質収支額	619,549,999	630,520,663	712,082,850	571,066,488	566,021,325

(1) 歳入

令和元年度の菊陽町一般会計歳入決算は、予算現額が 16,686,442 千円、調定額が 16,298,852 千円、収入済額が 16,043,878 千円となっている。収入率は予算現額に対して 96.15%、調定額に対して 98.44%となっている(表 2)。収入済額は、前年度より 1,705,923 千円減少している。

本町の自主財源は 62.43%となっている。その大半を占める町税は 44.72%であり、他市町村に比べて割合が高い状況にある(表 3)。

歳入の状況をみると、収入未済額は 242,994 千円で、不納欠損額は 11,981 千円となっており、その内訳は(表 4・5)のとおりである。

(表 2) 令和元年度 菊陽町一般会計歳入の状況

(単位: 円、%)

款	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比
1	町税	7,155,340,000	7,393,101,430	7,174,813,186	3,062,518	215,225,726	44.72
2	地方譲与税	201,954,000	201,954,010	201,954,010	0	0	1.26
3	利子割交付金	3,264,000	3,264,000	3,264,000	0	0	0.02
4	配当割交付金	13,558,000	13,558,000	13,558,000	0	0	0.08
5	株式等譲渡所得割交付金	9,120,000	9,120,000	9,120,000	0	0	0.06
6	地方消費税	735,381,000	735,381,000	735,381,000	0	0	4.58
8	ゴルフ場利用税	13,945,000	13,945,889	13,945,889	0	0	0.09
9	自動車取得税	13,436,000	13,436,016	13,436,016	0	0	0.08
10	環境性能割交付金	3,355,000	3,355,000	3,355,000	0	0	0.02
11	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	3,487,000	3,487,000	3,487,000	0	0	0.02
12	地方特例交付金	120,572,000	120,572,000	120,572,000	0	0	0.75
13	地方交付税	156,266,000	156,266,000	156,266,000	0	0	0.97
14	交通安全対策 特別交付金	7,959,000	7,959,000	7,959,000	0	0	0.05
15	分担金及び 負担金	261,946,000	261,540,093	255,572,669	0	5,967,424	1.59
16	使用料及び 手数料	175,713,000	184,324,669	179,162,309	0	5,162,360	1.12
17	国庫支出金	2,747,115,000	2,595,679,776	2,595,679,776	0	0	16.18
18	県支出金	1,357,727,000	1,337,063,764	1,337,063,764	0	0	8.33
19	財産収入	326,367,000	325,566,591	325,566,591	0	0	2.03
20	寄附金	43,000,000	9,774,061	9,774,061	0	0	0.06
21	繰入金	845,001,000	834,500,000	834,500,000	0	0	5.20
22	繰越金	1,115,412,000	1,115,412,488	1,115,412,488	0	0	6.95
23	諸収入	116,324,000	147,691,440	122,134,930	8,918,087	16,638,423	0.76
24	町債	1,260,200,000	811,900,000	811,900,000	0	0	5.06
	歳入合計	16,686,442,000	16,298,852,227	16,043,877,689	11,980,605	242,993,933	100.00
		予算現額に対する収入率		96.15	調定額に対する収入率		98.44

※各項目の数値は、四捨五入により内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(表 3) 自主財源と依存財源

自主財源			依存財源		
款	収入済額(円)	収入済合計に対する割合(%)	款	収入済額(円)	収入済合計に対する割合(%)
町 税	7,174,813,186	44.72	地 方 譲 与 税	201,954,010	1.26
分 担 金 及 び 負 担 金	255,572,669	1.59	利 子 割 交 付 金	3,264,000	0.02
使 用 料 及 び 手 数 料	179,162,309	1.12	配 当 割 交 付 金	13,558,000	0.08
財 産 収 入	325,566,591	2.03	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,120,000	0.06
寄 附 金	9,774,061	0.06	地 方 消 費 税 交 付 金	735,381,000	4.58
繰 入 金	834,500,000	5.20	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,945,889	0.09
繰 越 金	1,115,412,488	6.95	自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,436,016	0.08
諸 収 入	122,134,930	0.76	環 境 性 能 割 交 付 金	3,355,000	0.02
			国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,487,000	0.02
			地 方 特 例 交 付 金	120,572,000	0.75
			地 方 交 付 税	156,266,000	0.97
			交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,959,000	0.05
			国 庫 支 出 金	2,595,679,776	16.18
			県 支 出 金	1,337,063,764	8.33
			町 債	811,900,000	5.06
計	10,016,936,234	62.43	計	6,026,941,455	37.57
合 計	16,043,877,689 円 (100.00%)				

※各項目の数値は、四捨五入により内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(表 4) 収入未済額の状況

款	収入未済額(円)	割合(%)	主要因	
町 税	215,225,726	88.57%	町民税	114,260,551 (53.09%)
			固定資産税	89,468,780 (41.57%)
			軽自動車税	11,496,395 (5.34%)
分担金及び負担金	5,967,424	2.46%	児童福祉費負担金(現年度分)	847,500 (14.2%)
			児童福祉費負担金(過年度分)	3,029,440 (50.77%)
			公共施設管理者負担金	1,813,909 (30.4%)
使用料及び手数料	5,162,360	2.12%	町営住宅使用料	4,657,560 (90.22%)
			公園使用料	498,354 (9.65%)
諸 収 入	16,638,423	6.85%	災害援護資金貸付金元利収入	238,200 (01.43%)
			過年度分(住宅新築資金等)	15,804,915 (94.99%)
計	242,993,933	100.00%		

(表5) 不納欠損の状況

款	不納欠損額（円）	現年・滞納繰越の別	割合（％）	備考
町 税	3,062,518	現年・滞納繰越	25.56%	
諸 収 入	8,918,087	滞納繰越	74.44%	過年度分(住宅新築資金等)
計	11,980,605		100.00%	

(表6) 菊陽町町税税目別徴収実績比較表（過去三か年）

(単位：円)

	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	平成28年度	2,683,796,608	2,550,961,780	5,174,019	127,660,809	95.05%
	平成29年度	3,232,583,146	3,111,929,510	3,685,711	116,967,925	96.27%
	平成30年度	3,149,107,345	3,038,431,080	3,487,513	107,188,752	96.49%
	令和元年度	3,088,856,756	2,972,327,137	2,269,068	114,260,551	96.23%
固定資産税	平成28年度	3,604,159,232	3,494,682,469	6,134,435	103,342,328	96.96%
	平成29年度	3,559,952,687	3,461,073,440	1,716,796	97,162,451	97.22%
	平成30年度	3,593,210,535	3,509,612,280	2,247,878	81,350,377	97.67%
	令和元年度	3,830,064,819	3,740,135,839	460,200	89,468,780	97.65%
軽自動車税	平成28年度	115,711,499	105,385,089	582,095	9,744,315	91.08%
	平成29年度	123,782,315	113,610,280	552,735	9,619,300	91.78%
	平成30年度	128,564,700	118,396,623	533,970	9,634,107	92.09%
	令和元年度	135,795,507	123,965,862	333,250	11,496,395	91.29%
町たばこ税	平成28年度	366,204,555	366,204,555	0	0	100.00%
	平成29年度	352,167,903	352,167,903	0	0	100.00%
	平成30年度	344,423,816	344,423,816	0	0	100.00%
	令和元年度	338,384,348	338,384,348	0	0	100.00%
計	平成28年度	6,769,871,894	6,517,233,893	11,890,549	240,747,452	96.27%
	平成29年度	7,268,486,051	7,038,781,133	5,955,242	223,749,676	96.84%
	平成30年度	7,215,306,396	7,010,863,799	6,269,361	198,173,236	97.17%
	令和元年度	7,393,101,430	7,174,813,186	3,062,518	215,225,726	97.05%

(参考) 菊陽町町税徴収率の推移（現年＋滞納繰越）

(単位：％)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
徴収率	95.51	95.75	96.27	96.84	97.17%	97.05%

(表 7) 菊陽町税収入未済額の各年度別内訳

(単位：円、件)

税目	区分	年度	収入未済額	件数
個人町民税		令和元年度	23,908,161	1,746
		平成30年度	15,845,700	1,102
		平成29年度	12,820,257	635
		平成28年度	6,370,979	453
		平成27年度	8,179,064	516
		平成26年度	6,276,560	502
		平成25年度	5,959,549	436
		平成24年度	6,005,129	443
		平成23年度	4,291,809	363
		平成7～22年度	20,275,243	1,611
		小計	109,932,451	7,807
法人町民税		令和元年度	1,329,400	23
		平成30年度	376,000	8
		平成29年度	200,000	4
		平成28年度	240,000	5
		平成27年度	279,100	6
		平成26年度	480,000	8
		平成25年度	280,000	4
		平成24年度	273,600	4
		平成23年度	230,000	3
		平成17～22年度	640,000	8
		小計	4,328,100	73
固定資産税		令和元年度	27,781,778	1,032
		平成30年度	13,706,822	582
		平成29年度	8,914,341	418
		平成28年度	6,371,072	365
		平成27年度	5,580,320	317
		平成26年度	4,900,680	260
		平成25年度	3,710,469	237
		平成24年度	2,943,436	194
		平成23年度	2,653,444	187
		平成13～22年度	12,906,418	736
		小計	89,468,780	4,328
軽自動車税		令和元年度	3,711,588	572
		平成30年度	1,878,100	297
		平成29年度	1,481,620	206
		平成28年度	1,383,698	206
		平成27年度	639,000	153
		平成26年度	479,000	112
		平成25年度	343,432	86
		平成24年度	301,765	73
		平成23年度	290,900	65
		平成13～22年度	987,292	224
		小計	11,496,395	1,994
総計			215,225,726	14,202

(表 8) 令和元年度菊陽町税不納欠損額の内訳

	不納欠損額	件数	不納欠損処分の理由 (単位: 件)
個人町民税	2,269,068円	44件	執行停止15、財産無8、生活困窮2、所在不明9、死亡2、法人破産等7、実態無1
法人町民税	0円		
固定資産税	460,200円	5件	執行停止3、生活困窮1、死亡1
軽自動車税	333,250円	41件	執行停止12、財産無7、生活困窮6、所在不明11、死亡2、実態無3
計	3,062,518円	90件	

(2) 歳出

令和元年度の菊陽町一般会計歳出決算は15,266,285千円で、予算現額16,686,442千円に対し執行率は91.49%となっている(表9)。また、支出済額は、前年度より1,368,104千円減少している。

構成比をみると、民生費(障害者福祉、保育所、児童手当、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計繰出金等)が37.74%、総務費(光の森防災広場、(仮称)防災センター整備事業等)が12.13%、次いで教育費(菊陽北小学校建設費等)が11.91%で高く、公債費が8.77%、衛生費が8.63%、土木費(道路新設改良等)が8.06%であり、この6費目で全歳出額の87.24%を占める。

なお、次年度への繰越額は、繰越明許費が26事業の847,377千円、事故繰越しが1事業の26,956千円である(表10)。

(表9) 令和元年度 菊陽町一般会計歳出の状況

(単位: 円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
1 議会費	149,249,000	140,775,999	94.32	0.92
2 総務費	1,968,524,000	1,852,324,849	94.10	12.13
3 民生費	5,949,588,000	5,761,727,356	96.84	37.74
4 衛生費	1,350,304,000	1,317,255,145	97.55	8.63
5 労働費	3,618,000	2,962,759	81.89	0.02
6 農林水産業費	396,296,000	372,557,161	94.01	2.44
7 商工費	265,377,000	254,101,721	95.75	1.66
8 土木費	1,437,489,000	1,231,040,635	85.64	8.06
9 消防費	1,259,086,000	1,171,206,673	93.02	7.67
10 教育費	2,537,903,000	1,818,393,019	71.65	11.91
11 災害復旧費	5,302,000	4,905,746	92.53	0.03
12 公債費	1,340,634,000	1,339,033,795	99.88	8.77
14 予備費	23,072,000	0	0.00	0.00
歳出合計	16,686,442,000	15,266,284,858	91.49	100.00

※各項目の数値は、四捨五入により内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(表 10) 令和 2 年度への繰越額明細
(繰越明許費)

(単位：円)

款 項	事業名	繰越額	左の財源内訳		適要
			区分	金額	
2 総務費 1 総務管理費	個人番号カード利用環境整備事業	2,263,000	国庫支出金 一般財源	2,258,000 5,000	
2 総務費 1 総務管理費	地区公民館整備事業	11,286,000	一般財源	11,286,000	
3 民生費 2 児童福祉費	学童保育施設整備事業	29,113,000	県支出金 一般財源 その他	17,681,000 2,782,000 8,650,000	
4 衛生費 2 清掃費	指定ごみ袋作成業務	10,756,000	一般財源	10,756,000	
6 農林水産業費 1 農業費	家畜伝染病防疫対策事業	2,374,000	一般財源	2,374,000	
6 農林水産業費 1 農業費	土地改良事業	1,652,000	一般財源	1,652,000	
7 商工費 1 商工費	プレミアム付商品券発行事業	8,287,000	国庫支出金 一般財源	617,000 7,670,000	うち既収入特定財源7,667千円
8 土木費 2 道路橋梁費	道路橋梁総務費	33,000,000	その他	33,000,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	道路新設改良単独事業	25,343,000	一般財源	25,343,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	防災・安全社会資本整備交付金（道路）	5,000,000	国庫支出金 地方債 一般財源	2,255,000 2,200,000 545,000	
8 土木費 3 都市計画費	第二土地区画整理事業	46,574,000	一般財源	46,574,000	うち既収入特定財源46,574千円
8 土木費 3 都市計画費	まちづくり基本調査事業	2,524,000	一般財源	2,524,000	
8 土木費 3 都市計画費	住宅及び建築物耐震診断・改修事業	3,000,000	国庫支出金 県支出金	1,500,000 1,500,000	
8 土木費 3 都市計画費	被災宅地復旧支援事業	21,070,000	県支出金	21,070,000	
8 土木費 3 都市計画費	危険ブロック塀等安全確保支援事業	800,000	国庫支出金 県支出金 一般財源	324,000 162,000 314,000	
9 消防費 1 消防費	防火水槽設置事業	7,000,000	地方債	7,000,000	

9 消防費 1 消防費	消防水利施設管理図作成業務	1,098,000	一般財源	1,098,000	
9 消防費 1 消防費	(仮称)防災センター整備事業	603,000	一般財源	603,000	
9 消防費 1 消防費	菊陽町光の森防災広場整備事業	5,148,000	一般財源	5,148,000	
10 教育費 2 小学校費	菊陽北小学校建設事業	3,276,000	一般財源	3,276,000	
10 教育費 2 小学校費	菊陽南小学校整備事業	54,813,000	国庫支出金 地方債 一般財源	12,930,000 36,600,000 5,283,000	
10 教育費 2 小学校費	小学校施設管理費	3,757,000	一般財源	3,757,000	
10 教育費 2 小学校費	小学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	107,789,000	国庫支出金 地方債 一般財源	22,608,000 85,000,000 181,000	
10 教育費 3 中学校費	中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	52,625,000	国庫支出金 地方債 一般財源	8,075,000 44,400,000 150,000	
10 教育費 3 中学校費	武蔵ヶ丘中学校整備事業	186,613,000	国庫支出金 地方債 一般財源	16,131,000 117,200,000 53,282,000	
10 教育費 6 保健体育費	総合スポーツ施設整備事業	221,613,000	国庫支出金 地方債 一般財源	81,000,000 140,600,000 13,000	
合 計	26事業	847,377,000	国庫支出金 県支出金 地方債 一般財源 その他	147,698,000 40,413,000 433,000,000 184,616,000 41,650,000	

(事故繰越し)

款 項	事業名	繰越額	左の財源内訳		適要
			区分	金額	
8 土木費 3 都市計画費	第二土地区画整理事業	26,955,506	一般財源	26,955,506	
合 計	1事業	26,955,506	一般財源	26,955,506	

2 特別会計

1) 国民健康保険特別会計

(1) 概要

令和元年度菊陽町国民健康保険特別会計決算の状況は、歳入総額 3,836,446 千円、歳出総額 3,715,433 千円で、差引残額は 121,014 千円となっている。

各年度別決算の推移をみると、下記のとおりである。

(表 1 1) 菊陽町国民健康保険特別会計 各年度別決算の推移

(単位：円)

区分 \ 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
歳 入	4,274,964,529	4,298,724,763	4,464,870,502	3,809,188,758	3,836,446,396
歳 出	4,165,712,194	4,098,461,120	4,213,318,318	3,639,793,912	3,715,432,520
差引残額	109,252,335	200,263,643	251,552,184	169,394,846	121,013,876

(2) 歳入

令和元年度菊陽町国民健康保険税の歳入決算額は、予算現額 712,739 千円に対し収入済額は 767,764 千円で、収入率は予算現額に対し 107.72%となっている。

また、調定額 1,054,011 千円に対し収入率は 72.84%となっており、収入済額は前年度より 40,238 千円の減となっている。

なお、現年課税分は、調定額 773,552 千円に対し収入済額は 718,883 千円で、収入率は 92.93%となっている。

国民健康保険税の各年度別推移(表 13)をみると、収入未済額 280,679 千円と不納欠損額 5,569 千円となっている。

(表 1 2) 各年度別国民健康保険税の収納状況

(単位：円、%)

区分 \ 年	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
調 定 額	1,149,248,944	1,094,698,508	1,106,256,385	1,102,143,037	1,054,011,193
収入済額	788,947,708	746,867,462	779,401,018	808,001,818	767,763,621
収 入 率	68.65%	68.23%	70.45%	73.31%	72.84%

(表 1 3) 国民健康保険税の各年度別の推移

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額比較
平成 2 3 年度	756,600,000	1,049,556,089	774,799,376	6,152,837	268,603,876	18,199,376
平成 2 4 年度	810,086,000	1,117,232,856	810,192,401	3,448,330	303,592,125	106,401
平成 2 5 年度	797,343,000	1,154,433,803	810,984,826	16,919,668	326,529,309	13,641,826
平成 2 6 年度	803,726,000	1,167,057,209	806,627,161	10,876,804	349,553,244	2,901,161
平成 2 7 年度	768,212,000	1,149,248,944	788,947,708	14,327,939	345,973,297	20,735,708
平成 2 8 年度	744,306,000	1,094,698,508	746,867,462	9,502,221	338,328,825	2,561,462
平成 2 9 年度	717,252,000	1,106,256,385	779,401,018	11,609,738	315,245,629	62,149,018
平成 3 0 年度	701,252,000	1,102,143,037	808,001,818	10,612,346	283,528,873	106,749,818
令和元年度	712,739,000	1,054,011,193	767,763,621	5,568,734	280,678,838	55,024,621

(表 1 4) 国民健康保険税の収入未済額各年度別内訳

(単位：円、件)

	国保税一般分 収入未済額	国保税退職分 収入未済額	件数	備考
令和元年度	54,669,037	0	2,921	現年課税分
平成 3 0 年度	35,213,759	0	1,845	滞納繰越分
平成 2 9 年度	28,398,412	282,953	1,513	〃
平成 2 8 年度	24,689,437	326,099	1,473	〃
平成 2 7 年度	25,893,466	585,984	1,442	〃
平成 2 6 年度	23,141,106	390,565	1,429	〃
平成 2 5 年度	22,035,292	733,586	1,298	〃
平成 2 4 年度	16,688,638	941,619	1,001	〃
平成 2 3 年度	10,283,721	127,189	673	〃
平成 6 ～ 2 2 年度	35,436,962	841,013	1,869	〃
計	276,449,830	4,229,008	15,464	

(表 1 5) 国民健康保険税の不納欠損額の処分理由

	不納欠損額	人数	処分理由及び件数
平成11年度～令和元年度	5,568,734円	46人	執行停止23、財産無7、生活困窮7、所在不明6、死亡2、実態無1

(表 1 6) 国民健康保険税の 1 世帯及び 1 人当たりの負担額の年度別推移

(単位：円)

年度 区分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
1 世帯当たり	171,850	163,087	170,187	174,946	174,223
1 人当たり	95,382	92,335	98,122	102,373	103,347

(3) 歳出

令和元年度菊陽町国民健康保険特別会計歳出決算は3,715,433千円で、予算現額3,909,277千円に対し執行率は95.04%であり、前年度より75,639千円増加している。

構成比をみると、保険給付費が68.51%、国民健康保険事業費納付金が26.74%などとなっている。

(表17) 国民健康保険特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

項目 款	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費	22,482,000	19,922,003	88.61	0.54
保険給付費	2,676,270,000	2,545,593,167	95.12	68.51
国民健康保険事業費納付金	993,734,000	993,680,965	99.99	26.74
共同事業拠出金	1,000	580	58.00	0.00
保健事業費	45,867,000	42,005,749	91.58	1.13
基金積立金	56,000	55,496	99.10	0.00
諸支出金	115,576,000	114,174,560	98.79	3.07
予備費	55,291,000	0	0.00	0.00
歳出合計	3,909,277,000	3,715,432,520	95.04	100.00

2) 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

令和元年度菊陽町後期高齢者医療特別会計決算の状況は、歳入総額 391,489 千円、歳出総額 380,080 千円で、差引残額は 11,409 千円となっている。

(2) 歳入

令和元年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳入決算は、予算現額 389,130 千円に対し、収入済額は 391,489 千円で、収入率は予算現額に対し 100.60%となっている。

(表 18) 各年度後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円、%)

年度 区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
調 定 額	227,894,200	221,079,900	240,251,840	266,684,860	289,562,840
収入済額	225,927,000	218,922,560	238,377,020	264,875,820	287,510,820
不納欠損額	2,300	725,300	243,340	0	125,980
収入未済額	1,964,900	1,432,040	1,631,480	1,809,040	1,926,040
収 入 率	99.14	99.02	99.22	99.32	99.29

(3) 歳出

令和元年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳出決算は 380,080 千円で、予算現額 389,130 千円に対し執行率は 97.67%となっている。

執行状況を款別にみると(表 19)のとおりである。

(表 19) 後期高齢者医療特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

款 区分	年 度	予算現額	支出済額	執 行 率
総務費	平成 30 年度	3,843,000	3,255,850	84.72
	令和元年度	3,813,000	3,047,624	79.92
広域連合納付金	平成 30 年度	362,998,000	349,469,834	96.27
	令和元年度	371,263,000	365,209,603	98.36
保健事業費	平成 30 年度	13,223,000	11,599,119	87.71
	令和元年度	10,539,000	9,398,420	89.17
諸支出金	平成 30 年度	1,167,000	1,105,660	94.74
	令和元年度	3,515,000	2,423,920	68.95
計	平成 30 年度	381,231,000	365,430,463	95.85
	令和元年度	389,130,000	380,079,567	97.67

(表 20) 令和元年度保健事業の状況

(単位：人、円、%)

区分 款	実績	町負担額	受診率
後期高齢者健診	696	—	17.71
人間ドック	134	3,350,000	3.41

※後期高齢者健診は、熊本県後期高齢者医療広域連合の負担金により全額賄っているため、町負担額は発生しない。

(参考) 令和元年度 平均被保険者数 3,931 人

(表 21) 参考：後期高齢者医療療養給付費（広域連合における菊陽町分）

区分 年度	件数（件）	支払金額（円）	1人当たりの医療費（円）
令和元年度	119,246	3,578,180,941	1,040,248

※数値は、熊本県後期高齢者医療広域連合提供資料による。

(表 22) 参考：表 21 の内訳

区分 項目	件数（件）	日数（日）	支払金額（円）
医科の入院	4,068	78,243	2,037,988,571
医科の入院外	61,931	103,338	883,000,427
歯科	11,613	20,713	131,027,804
調剤	41,436	—	439,651,524
食事・生活療養費	—	—	72,500,934
訪問看護療養費	198	1,415	14,011,681
小計（療養給付費）	119,246	203,709	3,578,180,941
診療費	0	—	0
治療用装具費	137	—	3,872,268
柔道整復師の施術	1,026	—	6,893,718
あんま・マッサージ	303	—	7,601,807
はり・きゅう	40	—	604,478
食事療養費差額	38	—	219,030
小計（療養費）	1,544	—	19,191,301
高額療養費	3,863	—	30,891,547
合計	124,653	—	3,628,263,789

※支払件数には、受診者の重複分を含む。

3) 介護保険特別会計

(1) 概要

令和元年度菊陽町介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額 2,556,058 千円、歳出総額 2,410,615 千円で、差引残額は 145,443 千円となっている。

(2) 歳入

令和元年度菊陽町介護保険特別会計歳入決算は、予算現額 2,566,127 千円に対し、収入済額は 2,556,058 千円で、収入率は予算現額に対し 99.99%となっている。

また、調定額 2,569,164 千円に対し、収入率は 99.48%である。

歳入の執行状況をみると、介護保険料で実収入未済額 12,317 千円（1,387 件、364 人分）と不納欠損額 789 千円（45 件、8 人分）が生じている。

その他の款についてはすべて収入済となっている。

(表 2 3) 各年度別介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

年度 区分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
調 定 額	529,365,900	527,547,650	563,087,230	600,648,909	602,962,965
収入済額	508,933,760	504,617,030	545,613,901	587,393,254	589,857,358
不納欠損額	2,980,980	5,503,360	1,754,180	299,840	788,620
収入未済額	17,451,160	17,427,260	15,719,149	12,955,815	12,316,987
収 入 率	96.14	95.65	96.90	97.79	97.83

(3) 歳出

令和元年度菊陽町介護保険特別会計歳出決算は 2,410,615 千円で、予算現額 2,556,127 千円に対し執行率は 94.31%であり、前年度の 2,399,956 千円より 10,659 千円増えている。執行状況を款別にみると（表 24）のとおりである。

(表 2 4) 介護保険特別会計歳出の状況

(単位：円、%)

項目 款	予算現額	支出済額	執 行 率	支出済額の構成比
総 務 費	69,605,000	64,342,220	92.44	2.67
保 険 給 付 費	2,285,827,000	2,218,726,473	97.06	92.04
地域支援事業費	150,026,000	126,419,483	84.27	5.24
基金積立金	24,000	23,581	98.25	0.00
諸 支 出 金	2,000,000	1,103,220	55.16	0.05
予 備 費	48,645,000	0	0.00	0.00
歳 出 合 計	2,556,127,000	2,410,614,977	94.31	100.00

注) 諸支出金：第 1 号被保険者保険料の還付金

(表 2 5) 介護保険給付費の各年度別推移

(単位：円)

項目 \ 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
介護サービス費	1,912,495,300	1,910,037,053	1,957,896,007	2,041,150,631	2,155,103,961
審査支払手数料	2,033,721	1,579,915	2,105,530	2,218,752	2,228,399
高額介護サービス費	43,154,417	44,571,181	42,616,679	49,134,592	56,173,426
高額医療費合算 介護サービス費	4,363,733	2,002,848	3,924,330	4,902,927	5,220,687
保険給付費（合計）	1,962,047,171	1,958,190,997	2,006,542,546	2,097,406,902	2,218,726,473

(表 2 6) 要介護（要支援）者数の各年度別推移

(単位：人)

項目 \ 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
要 支 援 1	146	156	197	194	178
要 支 援 2	165	183	189	172	189
要 介 護 1	248	259	251	282	314
要 介 護 2	233	237	216	238	244
要 介 護 3	144	143	170	163	160
要 介 護 4	163	182	182	195	216
要 介 護 5	129	123	133	146	128
合 計	1,228	1,283	1,338	1,390	1,429

3 月末時点の認定者数

4) 土地取得特別会計

(1) 概要

令和元年度菊陽町土地取得特別会計決算の状況は、歳入総額 1,977 千円、歳出総額 1,294 千円で、差引残額は 683 千円である。これは、次年度に繰り越した事業の財源である。

(2) 歳入

令和元年度菊陽町土地取得特別会計歳入決算は、予算現額 137,726 千円に対し収入済額は 1,977 千円で、収入率は予算現額に対し 1.44%となっている。これは、菊陽北小学校及び菊陽武蔵ヶ丘北小学校建設費に係る経費を令和2年度に繰り越したことによるものである。また、調定額 1,977 千円に対し、収入率は 100.00%である。

(3) 歳出

令和元年度菊陽町土地取得特別会計歳出決算は、予算現額 137,726 千円に対し執行率は 0.94%である。これは、歳入と同様、菊陽北小学校及び菊陽武蔵ヶ丘北小学校建設費に係る経費を翌年度に繰り越したことによるものである。

(表 27) 土地取得特別会計 歳入の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
財産収入	12,000	11,645	11,645	0	97.04
繰入金	1,814,000	865,133	865,133	0	47.69
町債	135,900,000	1,100,000	1,100,000	0	0.81
歳入合計	137,726,000	1,976,778	1,976,778	0	1.44

(表 28) 土地取得特別会計 歳出の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	—	支出済額	翌年度繰越額	予算現額に対する執行率
土地開発基金 積立金	12,000	—	11,645	0	97.04
諸支出金	137,714,000	—	1,282,133	135,483,000	0.93
歳出合計	137,726,000	—	1,293,778	135,483,000	0.94

5) 工業団地造成事業特別会計

(1) 概要

令和元年度菊陽町工業団地造成事業特別会計決算の状況は、歳入総額 398,151 千円、歳出総額 172,453 千円で差引残額は 225,697 千円である。

このうち 139,500 千円が翌年度に繰越すべき財源となるため、実質収支額は 86,197 千円となっている。

(2) 歳入

令和元年度菊陽町工業団地造成事業特別会計歳入決算は、予算現額 507,149 千円に対し収入済額は 398,151 千円で、収入率は予算現額に対し 78.51%となっている。また、調定額 398,151 千円に対し、収入率は 100.00%である。

(3) 歳出

令和元年度菊陽町工業団地造成事業特別会計歳出決算は、予算現額 507,149 千円に対し支出済額が 172,453 千円で執行率は 34.00%である。

(表 29) 工業団地造成事業特別会計 歳入の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
繰入金	5,348,000	5,348,750	5,348,750	0	100.01
繰越金	306,801,000	306,801,965	306,801,965	0	100.00
町債	195,000,000	86,000,000	86,000,000	0	44.10
歳入合計	507,149,000	398,150,715	398,150,715	0	78.51

(表 30) 工業団地造成事業特別会計 歳出の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	—	支出済額	翌年度繰越額	予算現額に対する執行率
事業費	371,559,000	—	172,453,295	139,500,000	46.41
予備費	135,590,000	—	0	0	0.00
歳出合計	507,149,000	—	172,453,295	139,500,000	34.00

第3 財産に関する調書

令和元年度中の公有財産の増減は、土地については、開発公園の寄附や、防災用地の取得などにより、前年度末に比べ2,171㎡増の2,203,812㎡となっている。建物については、光の森防災広場の備蓄棟などの建設により増加しているものもあるが、町立保育所及び旧武蔵ヶ丘支所跡地の私立保育所への譲渡による減少等により、前年度末に比べ2,379㎡減の116,864㎡となっている（表29）。

また、山林の立木推定蓄積量は現段階で調整すると、1,536㎡減の58,076㎡となった。

公有財産に関しての台帳精査による修正は、今後とも関係課と連携をとって整備に努めてもらいたい。

なお、その他の財産については、表30のとおりであるが、有価証券、出資による権利について、熊本空港の民営化に伴い、熊本空港ビルディング株式会社の株を有償譲渡したことから、有価証券が8,000千円の減となった。物品については、乗用車の譲渡及び取得や、庁用物品の取得などにより6増加し、192となった。また、債権（奨学資金、住宅関連資金、災害援護資金等の貸付金）は貸与額より償還額及び不納欠損額が多かったため、7,571千円減の24,086千円となっている。いずれにおいても、審査の結果、適正に管理・運用がなされていると認められるが、公有財産と同様に台帳精査による修正は、今後とも関係課と連携をとって整備に努めてもらいたい。

（表29）財産総括表（土地・建物）

区 分	土地（㎡）			建物（延面積 ㎡）		
	平成30年度末	増減	令和元年度末	平成30年度末	増減	令和元年度末
行政財産	845,629	△ 11,142	834,487	117,499	△ 2,389	115,110
普通財産	1,356,012	13,313	1,369,325	1,744	10	1,754
合 計	2,201,641	2,171	2,203,812	119,243	△ 2,379	116,864
普通財産（立木）		推定蓄積量（㎡）		59,612	△ 1,536	58,076

（表30）財産総括表（土地・建物以外）

区 分		平成30年度末	増減	令和元年度末	備 考
有価証券（千円）		34,700	△ 8,000	26,700	熊本空港ビルディング株券譲渡
出資による権利（千円）		45,898		45,898	熊本県信用保証協会出捐金 他16件
物 品	乗用車（台）	90	1	91	4台取得、3台売却
	庁用備品（台）	49	4	53	4台取得
	機械器具（台）	43	1	44	2台取得、1台処分
	教育物品（台）	4		4	
	合 計	186	6	192	
債 権（千円）		31,657	△ 7,571	24,086	奨学資金、住宅等資金、災害援護資金の貸付金

第4 基金運用状況調書

基金の運用状況は、財政調整基金で令和元年度事業との財源調整で109,684千円減の1,905,621千円となっており、減債基金は、利子積立により39千円増加し388,780千円となっている。

その他、今後の施設の老朽化に伴う更新費用や施設整備のための公共施設整備基金が115,907千円減の675,436千円、町立学校建設のための学校建設基金が123,920千円減の139,698千円、新たな総合スポーツ施設整備のための総合スポーツ施設整備基金が59,950千円減の940,431千円となっている。

特別会計においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険財政調整基金が利子分55千円増の211,048千円、介護保険特別会計の介護保険給付費準備基金が39,976千円減の250,665千円となっている。全体の増減については、(表31)のとおりである。

なお、土地開発基金については、現金及び預金のみが表示となっているが、光の森防災広場等の現在での土地評価を含めた推定基金は524,247千円となる。

監査では、基金の設置趣旨により適正かつ効率的に運用されているか、また、計数は正確であるかについて審査した結果、いずれの基金も目的に沿った適正な運用がなされていると認めた。

(表 3 1) 各項目別基金状況 (令和元年度末基金保有状況)

(単位: 千円)

区 分 基金名	財産調書、決算の別	平成30年度末	令和元年度					令和元年度末
			平成30年度出納整理期間		令和元年度 預金利子	令和元年度出納整理期間		
			取崩額	積立額	積立額	取崩額	積立額	
財 政 調 整 基 金	財産調書(4/1～3/31)	2,505,305	850,000	360,000	316			2,015,621
	決 算(4/1～5/31)	2,015,305			316	400,000	290,000	1,905,621
減 債 基 金	財産調書(4/1～3/31)	388,741	0	0	39			388,780
	決 算(4/1～5/31)	388,741			39	0	0	388,780
公 共 施 設 整 備 基 金	財産調書(4/1～3/31)	513,343	22,000	300,000	93			791,436
	決 算(4/1～5/31)	791,343			93	116,000	0	675,436
ふるさと創生事業基金	財産調書(4/1～3/31)	336,447	5,600	0	34			330,881
	決 算(4/1～5/31)	330,847			34	5,800	0	325,081
人 材 育 成 基 金	財産調書(4/1～3/31)	100,776	4,600	0	10			96,186
	決 算(4/1～5/31)	96,176			10	5,500	0	90,686
社会福祉振興基金	財産調書(4/1～3/31)	254,334	500	0	75			253,909
	決 算(4/1～5/31)	253,834			75	500	0	253,409
土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	財産調書(4/1～3/31)	76,045	0	0	8			76,052
	決 算(4/1～5/31)	76,045			8	0	24,164	100,217
学 校 建 設 基 金	財産調書(4/1～3/31)	263,619	0	0	80			263,698
	決 算(4/1～5/31)	263,619			80	124,000	0	139,698
表 彰 基 金	財産調書(4/1～3/31)	4,524	0	0	0			4,524
	決 算(4/1～5/31)	4,524			0	0	0	4,524
スポーツ・文化振興基金	財産調書(4/1～3/31)	66,024	3,700	0	33			62,357
	決 算(4/1～5/31)	62,324			33	5,100	0	57,257
ふるさと・水と土保全基金	財産調書(4/1～3/31)	10,685	0	0	5			10,690
	決 算(4/1～5/31)	10,685			5	0	0	10,690
町営住宅建設基金	財産調書(4/1～3/31)	1,272	0	0	0			1,272
	決 算(4/1～5/31)	1,272			0	0	0	1,272
総合スポーツ施設整備基金	財産調書(4/1～3/31)	500,381	0	500,000	50			1,000,431
	決 算(4/1～5/31)	1,000,381			50	60,000	0	940,431
平成28年熊本地震復興基金繰入金	財産調書(4/1～3/31)	90,051	1,463	1,380	45			90,013
	決 算(4/1～5/31)	89,968			45	4,440	0	85,573
森林環境譲与税基金	財産調書(4/1～3/32)	0	0	0	0			0
	決 算(4/1～5/32)	0			0	0	369	369
土 地 開 発 基 金	財産調書(4/1～3/31)	116,453	0	0	12			116,465
	決 算(4/1～5/31)	116,453			12	0	0	116,465
国民健康保険財政調整基金	財産調書(4/1～3/31)	110,992	0	100,000	55			211,048
	決 算(4/1～5/31)	210,992			55	0	0	211,048
介護保険給付費準備基金	財産調書(4/1～3/31)	235,811	0	54,831	24			290,665
	決 算(4/1～5/31)	290,642			24	40,000	0	250,665
合 計	財産調書(4/1～3/31)	5,574,801	887,863	1,316,211	879			6,004,028
	決 算(4/1～5/31)	6,003,149			879	761,340	314,533	5,557,221

※各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

第5 本町の財政構造と財政指数

1) 財政構造

(1) 歳入の構成

①自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると（表 32）のとおりである。

（表 3 2）普通会計自主財源・依存財源年度別比較

（単位：千円、％）

区分 \ 年度	平成 2 9 年度		平成 3 0 年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	10,038,710	58.3	11,409,325	64.3	10,012,916	62.4
依存財源	7,182,273	41.7	6,340,505	35.7	6,028,042	37.6
計	17,220,983	100.0	17,749,830	100.0	16,040,958	100.0

注）普通会計には、一般会計と土地取得特別会計が含まれる。

（参考）自主・依存財源比率の平均

	平成 2 8 年度		平成 2 9 年度		平成 3 0 年度	
	熊本県	全国	熊本県	全国	熊本県	全国
自主財源比率	30.9%	48.0%	30.7%	47.1%	33.5%	48.7%
依存財源比率	69.1%	52.0%	69.3%	52.9%	66.5%	51.3%

【出典】「平成 3 0 年度市町村財政の概要」熊本県市町村課

自主財源と依存財源の構成比は 62.4% 対 37.6% となっており、自主財源の比率が多くなっている。県内市町村及び全国平均と比べても自主財源の割合は高い状況にある。

前年度と比較すると、自主財源では、町税が 163,949 千円、諸収入が 2,010 千円増加し、財産収入が 1,217,329 千円、使用料及び手数料が 40,596 千円、繰入金が 150,720 千円、繰越金が 131,331 千円、分担金及び負担金が 18,724 千円、寄附金が 3,668 千円減少している。

また、依存財源は、主なものとして、国庫支出金が 198,291 千円、県支出金が 90,981 千円、地方特例交付金が 83,810 千円増加し、町債が 601,200 千円、地方消費税交付金が 53,305 千円、自動車取得税交付金が 11,964 千円減少している。

②経常的収入と臨時的収入の構成割合は、73.8% 対 26.2%となっており、年度別に比較すると（表 33）のとおりである。

（表 3 3）普通会計経常的収入・臨時的収入年度別比較

（単位：千円、％）

年度 区分	平成 2 9 年度		平成 3 0 年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	11,528,559	66.9	11,300,407	63.7	11,838,856	73.8
臨時的収入	5,692,443	33.1	6,449,423	36.3	4,202,102	26.2
計	17,221,002	100.0	17,749,830	100.0	16,040,958	100.0
経常一般財源等	7,935,951		8,143,135		8,311,057	

※経常一般財源等とは、町税や普通交付税のように使途が特定されておらず毎年度経常的に収入がある財源に臨時財政対策債を足したものの。

(2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し前年度と比較すると、(表 34) のとおりである。

(表 34) 普通会計性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		平成 30 年度		令和元年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,765,328	10.6	1,768,748	11.6	3,420	0.19
	扶助費	3,398,825	20.4	3,990,997	26.1	592,172	17.42
	公債費	1,331,279	8.0	1,339,034	8.8	7,755	0.58
	小計	6,495,432	39.0	7,098,779	46.5	603,347	9.29
投資的経費	普通建設事業費	3,103,818	18.7	2,405,100	15.8	△ 698,718	△ 22.51
	災害復旧費	76,799	0.5	4,906	0.0	△ 71,893	△ 93.61
	小計	3,180,617	19.2	2,410,006	15.8	△ 770,611	△ 24.23
その他の経費	物件費	2,114,740	12.7	2,175,718	14.2	60,978	2.88
	維持補修費	79,673	0.5	101,078	0.7	21,405	26.87
	補助費等	2,096,625	12.6	1,953,760	12.8	△ 142,865	△ 6.81
	積立金	1,162,988	7.0	315,321	2.1	△ 847,667	△ 72.89
	投資・出資金・貸付金	121,704	0.7	114,853	0.7	△ 6,851	△ 5.63
	繰出金	1,382,639	8.3	1,093,168	7.2	△ 289,471	△ 20.94
	小計	6,958,369	41.8	5,753,898	37.7	△ 1,204,471	△ 17.31
合 計		16,634,418	100.0	15,262,683	100.0	△ 1,371,735	△ 8.25
うち 経常経費		10,803,806	64.9	11,293,709	74.0	489,903	4.53
経常経費充当一般財源等		7,600,983	45.7	7,753,501	50.8	152,518	2.01

義務的経費は 7,098,779 千円で、前年度と比較し 9.29%、603,347 千円の増となっており、歳出総額に占める割合は 46.5%となっている。主な要因は、私立保育園の運営費負担金の増加や、職員数の増員、熊本県議会議員選挙等の実施による増である。

投資的経費は 2,410,006 千円で、前年度と比較し 24.23%、770,611 千円の減となっている。主な要因は、光の森防災広場整備、総合交流ターミナル施設改修、第二土地区画整理事業など大型事業の事業費が減少したことによるものである。

その他の経費は 5,753,898 千円で、前年度と比較し 17.31%、1,204,471 千円の減となっている。主な要因は、前年度と比較して基金積立金が減少したことによるものである。

一方、経常経費に充当された一般財源等は 7,753,501 千円で、前年度と比較し 2.01%、152,518 千円増加している。

2) 財政指数

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済的変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は、(表 35) のとおりである。

(表 35) 主要財政指標の年度別推移

区分 年度	財政力指数	経常収支比率(%)	公債費負担比率(%)	標準財政規模(千円)
平成 27 年度	0.92	83.1	16.1	8,258,992
平成 28 年度	0.92	85.4	12.5	8,380,903
平成 29 年度	0.93	83.9	13.3	8,412,394
平成 30 年度	0.96	93.1	11.1	8,614,482
令和元年度	0.98	93.1	12.4	8,645,747

ア 財政力指数

財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この指標が1に近いほど財源に余裕があるとされているが、本年度は0.98で、前年度から0.02ポイント増加している。

イ 経常収支比率

財政の弾力性は経常収支比率により判断されるが、その率が低ければ低いほど財政の弾力性は大きく、財政構造が優れているといえる。その比率は、経常経費に充当された一般財源等を経常一般財源等（臨時財政対策債を含む）で除して得た数値である。以前（インフラ整備が進んでいない時代）は、70～75%の間に分布するのが望ましいとされていたが、平成30年度決算における類似団体（V-2）の経常収支比率の平均値は、91.1%となっている。

本町の経常収支比率は93.1%で、前年度と同様であった。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対して、どの程度の割合となっているかを示す指標である。すなわち、公債費がどの程度一般財源の使途となっているかを示す指標で、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

公債費負担比率は、一般的には、財政の硬直化を招かない15%以内の範囲にあることが望ましいとされている。本年度は12.4%で、前年度より1.3ポイント増加している。

エ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、おおむね、町税、地方譲与税、各種交付金、普通交付税、臨時財政対策債の合計と等しい。ここ数年は町税が増加しており、普通交付税等は減少しているものの全体的に増加傾向にある。

第6 審査の結果と意見

審査に付された令和元年度の一般・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、基金運用状況調書は、関係法令に準拠して作成されている。

上記書類記載の計数は関係諸帳簿や証憑書類等と照合し、金融機関残高証明の金額とも合致したため、予算執行及び関連事務処理は概ね適正に行われていると認められる。

個別的な細部の指摘及び是正事項については、例月出納検査、定期監査を含め、その都度協議・改善を指導している。

一般・特別会計の予算執行に関する総括的意見として、財政運営は適正に運営されていると認識している。

これに連動し財政運営の実態を表した財政構造、財政指数については、多少数値に増減はあるが、過去の数値推移から問題はないと判断した。

財産や基金に関する運用状況は、行政財産の取得・処分及び債権・物品の移動等について関係台帳や証憑類と照合し、概ね、適正な管理・運営がなされていると認められる。